

令和8年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 中村 知美

令和8年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えたことと、心よりお慶び申し上げます。

航空宇宙産業を取り巻く世界経済の動向は、世界各地での地政学リスクの高まり、インフレーションの進行など、依然として不確実性が高い状況です。また、日本を取り巻く安全保障環境は以前にも増して厳しく、複雑化しています。こうした環境を踏まえつつ、高市新政権によって今年11月に設置された「日本成長戦略本部」では、「航空・宇宙」と「防衛産業」を含む17重点分野が重点投資対象に指定されました。政策を具体的かつ迅速に実施するため、そのけん引役として「危機管理投資（安全保障やサプライチェーン強靭化）」及び「成長投資（AI、半導体、量子、バイオなど）」での官民連携が見込まれています。同じく11月には、宇宙分野を含む経済安全保障上の重要性が高い6つの技術分野が「国家戦略技術」として新たに指定されるなど、航空宇宙産業に大きな期待が寄せられている状況と認識しています。

我が国の航空宇宙産業の生産高は、コロナ禍による減少時期を乗り越え、2024年度に過去最高となる2兆円を超ましたが、2025年度には更にそれを上回ることが見込まれています。航空宇宙産業は、防衛、民間及び宇宙の全分野における旺盛な需要を背景に、今後も中期的な増加基調が見込まれています。他方で、世界的なサプライチェーン逼迫の問題、持続的な成長を担保する人材の確保などの課題もあり、楽観はできません。我々航空宇宙産業界としても、こうした期待と課題を念頭に置き、グローバルな情勢も踏まえ、戦略的かつ着実に事業に取り組んでいかねばならないと考えています。

民間航空機分野では、航空輸送需要はコロナ禍前の水準を超え、更なる拡大基調にあります、新造機の供給が未だ追従できていない状況です。こうした状況の一方で、リース機材を含む既存機の稼働率が著しく上がっており、その結果としてアフターマーケット市場が好調です。新造機の生産がコロナ禍前の水準に戻るにはまだ時間がかかるようですが、受注は引き続き好調であり、ボーイング、エアバスの受注残も大量に積み上がっています。日本としても、来たるべき新造機の生産

レートアップに向け、品質の高い製品を安定して生産できる体制を整備しておく必要があります。

航空エンジン分野は、我が国エンジンメーカーが参画するPW1100G-JMエンジンの受注が引き続き好調であり、アフターマーケット市場の増加も加わった大幅な事業拡大が見込まれます。同エンジンの追加検査プログラムは現在も続いているが、運航への影響が早期に極限化され、終息することを期待しています。

装備品分野については、既存機の稼働率向上に伴って拡大する需要への対応、脱炭素に向け新型機への適用が期待される水素、電動化といった新分野への取り組みを期待しています。

完成機分野では、HondaJetが新型Echelon(エシュロン)の2028年の型式証明(TC)取得に向け開発を進めていますが、既存機種同様のベストセラー機となることを期待しています。

また、2024年3月、政府が「航空機産業戦略」を策定し、我が国航空機産業が海外OEMと伍する立場で国際連携による完成機事業の創出を目指すとの目標の下、日本の航空機産業の方向性が示され、施策が検討されています。産業界としてもこの機会を逃すことなく、GX(グリーントランスポーテーション)、AIの活用を含めたDX(デジタルトランスポーテーション)など次世代機に適用可能な技術開発やルールメイキングへの参画など、官と協調のうえ、取り組んでいきたいと考えています。

防衛分野においては、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえた防衛力の抜本的強化が急務となっていることに加え、「防衛産業」が重点投資分野の一つに選定されたこ

とから、技術開発、製造、それを支えるサプライチェーン、人的リソースといった産業基盤の強化に向けた各種施策を政府とも連携して推進してまいりたいと考えています。将来の防衛力の中核となるグローバル戦闘航空プログラム(GCAP)に関しては、当会の子会社である日本航空機産業振興株式会社(JAIEC)が、英国BAE Systems社、伊国Leonardo社との合弁会社Edgewingを設立し、エンジン、アビオニクスについてもそれぞれ、日英伊3国の企業によるコンソーシアムが組成されるなど、開発が本格化しています。当会では今後、日本航空機産業振興株式会社(JAIEC)を通じて得られる情報や知見などを会員の皆様へ積極的に展開し、GCAP事業が会員皆様のためになるよう態勢を整えてまいります。

宇宙分野では、10年間で1兆円規模の支援を目指す「宇宙戦略基金」が本格的に事業を開始し、また、民間企業による新たな宇宙輸送の形態を可能にする宇宙活動法の改正案が検討されるなど、民間企業、大学、研究機関などによる技術開発、商業化への政府支援が始まり、既存の宇宙関連企業に留まることなく産業の裾野が急速に拡がっています。また、宇宙は税、予算の重点支援対象となる国家戦略技術にも指定されましたので、当会としても、その期待と責任に応えられるよう、従来の宇宙関連企業だけではなく、スタートアップ及び大学・研究機関とも連携して、新たな宇宙産業の発展・拡大に取り組んでまいりたいと思います。

ロケット打上げ事業では、昨年はH2Aの最終50号機の打上げに成功し、25年の長きに渡る活躍に終止符を打ちました。H3は打上能力最大の24形態の打上げに成功し、大型基幹ロケットはH3のみの体制に移行しました。

昨年12月にH3 8号機の打上げが失敗したのは大変残念なことですが、早期に原因究明と対策を実施し、再び成功を積み重ねてもらいたいと思います。近い将来、H3が開発段階から運用段階に移行し、民間を主体とする打上げが可能となり、内外の衛星打上げ・輸送サービスの受注が拡大してゆくことを期待しています。イプシロンSロケットについても、多様な衛星打上げ需要に対応できる日本の基幹ロケットに加わることを期待しています。他方、民間によるロケットの開発、打上げへのチャレンジが続いているが、拡大する日本の衛星打上げ需要に対応できるよう、是非ともこのチャレンジを乗り越えていただきたいと思います。

衛星事業では、防衛分野において「宇宙安全保障構想」に基づき必要となる衛星コンステレーションなど宇宙アーキテクチャの構築が急務となっており、また、民間分野でも国土強靭化や社会課題に対応する観測・通信衛星のニーズが拡大しています。我が国の安全保障の観点からも、宇宙活動の自立性を維持・強化するよう、従来から宇宙産業に属する企業、スタートアップ及び大学・研究機関と連携して取り組んでまいりたいと思います。

我が国の安全保障を確保し、宇宙活動における自立性を維持・強化するためには、産官学の力を結集し、コンステレーション形成に

必要となる多数の国産衛星を国産ロケットで高頻度に打上げる必要があります。そのためにも、宇宙機器の開発・試験設備及び打上げ射場設備の老朽化更新や射場新設など、宇宙インフラについて、政府による一層の整備、拡充を期待しています。

国際交流としては、7月20日から24日にかけて開催されるファンボローエアショーに会員の皆様と共に出演します。航空宇宙・防衛産業の世界的な需要の高まりの中で開催されるエアショーであり、日本の航空宇宙産業の存在感を示すと共に、出展企業の皆様のビジネス拡大につながるよう、万全の準備で臨みたいと思います。また、昨年のパリエアショーでは、次回の国際航空宇宙展を2028年秋に東京で開催する旨、発表いたしました。日本の航空宇宙産業を世界に向けてアピールできる絶好の機会と考えておりますので、会員の皆様にも積極的なご出展の検討をお願いいたします。

最後に、当会は本年も会員をはじめ、関係省庁・機関・団体の皆様と共に、更なる成長への転換点を迎えたともいえる航空宇宙産業の発展に向け、歩みを進めてまいる所存です。皆様のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

令和8年1月1日